様式第５（第７条関係）
（その１）

報 告 年 月 日	
報 告 番 号	（注１）

核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(1)

原子力規制委員会　殿

住所
氏名　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）　㊞

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第５項(第10項又は第13項)の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　　称		事務上の連絡先（注４）	名　　称	
	所　在　地			所　在　地	
施　設　名		（注２）		連絡員の氏名	電話番号　（　　）
核燃料物質計量管理区域の符号		（注３）			

（その2）

核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(1)（OCR1）

工場又は事業所 名　称	報告期間　（注５）　年　月　日から　年　月　日まで
所在地	報告番号　（注１）
施　設 名 称　（注２）	扱者氏名　（注６）

工場又は事業所コード (1-4)	施設コード (5-8)	核燃料物質計量管理区域コード (9-12)	報告期間 年 月 日から 年 月 日まで FROM TO (13-24)	報告番号 (25-28)	エントリー行数 管理区分データ (29-30)	エントリー行数 注釈データ (33-34)	扱者氏名 (63-77)	(80)
（注７）	（注８）	（注３）	（注5）	（注１）	（注９）	（注10）	（注11）	A

核燃料物質計量管理区域コード (1-4)	報告番号 (5-8)	エントリー番号 (9-10)	データ継続コード (11)	ICR 報告番号 (12-15)	ICR エントリー番号 (16-17)	在庫変動コード (18-19)	元素コード (20)	供給当事国別管理区分 移転に係る供給当事国 (21-26)	生産に係る供給当事国 核燃料物質 (31-36)	生産に係る供給当事国 設備 (37)	生産に係る供給当事国 減速材 (38)	生産に係る供給当事国 部品 (39)	使用に係る供給当事国 核燃料物質 (41-46)	使用に係る供給当事国 設備 (47)	使用に係る供給当事国 減速材 (48)	使用に係る供給当事国 部品 (49)	その他の設備等 (50-51)	新・旧 (52)	中性子寄与 (53)	元素重量 (55-62)	核分裂性物質重量 (64-71)	単位 (72)	注釈コード (73)	データ修正 報告番号 (74-77)	データ修正 エントリー番号 (78-79)	(80)
（注３）	（注１）	（注12）	（注13）	（注14）		（注15）	（注16）	（注17）	（注18）	（注19）	（注20）	（注21）	（注22）	（注23）	（注24）	（注25）	（注26）	（注27）	（注28）	（注29）	（注30）	（注31）	（注32）	（注33）		B
																										B
																										B
																										B
																										B
																										B
																										B
																										B
																										B
																										B
																										B
																										B

1 4 5 8 9 10 11 12 15 16 17 18 19 20 21 26 31 36 37 38 39 41 46 47 48 49 50 51 52 53 55 62 64 71 72 73 74 77 78 79 80

頁中　頁

注１　国際規制物資の使用等に関する規則第７条第５項、第６項、第10項又は第12項の規定に基づき提出する全ての報告書又は同条第13項の規定に基づき既に提出した同条第５項、第６項又は第12項の報告書を修正するために提出する全ての報告書につき、ＭＢＡごとに「０００１」から欠番、重複のない一連の番号を記載すること。

２　様式第４の注２の例により記載すること。

３　様式第４の注３の例により記載すること。

４　様式第３の注２の例により記載すること。

５　様式第４の注５の例により記載すること。

６　様式第４の注６の例により記載すること。

７　様式第４の注７の例により記載すること。

８　様式第４の注８の例により記載すること。

９　様式第４の注９の例により記載すること。

10　様式第４の注10の例により記載すること。

11　様式第４の注11の例により記載すること。

12　様式第４の注12の例により記載すること。

13　イ　各エントリー情報につき「供給当事国別管理区分」の欄において、複数行で報告する必要が生じる場合は、当該欄の２行目以降に「Ｃ」と記載すること。

ロ　既に報告したデータを削除する場合は「Ａ」と記載すること。

14　国際規制物資の使用等に関する規則第７条第４項、第８項、第９項又は第13項の規定に基づき提出する報告書であって本報告書と関連する報告書の報告番号及びエントリー番号を記載すること。

15　様式第４の注16の例により記載すること。

16　様式第４の注22の例により記載すること。

17　国外から移転された核燃料物質のうち二国間原子力協定の対象である核燃料物質、日本で製錬された日本原産の核燃料物質又はその他の核燃料物質について、次表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。ただし、供給当事国が複数ある場合には全ての符号を記載すること。

アメリカ	U
イギリス	Q
ＩＡＥＡ	I
カナダ	C
オーストラリア	A
フランス	F
中国	X
ユーラトム	W
カザフスタン	K
韓国	Z
ベトナム	V
ヨルダン	Y
ロシア	R
アラブ首長国連	E
トルコ	T
日本	J

その他	O

18　二国間原子力協定の対象である核燃料物質を用いて生産された核燃料物質の場合、使用された核燃料物質について、供給当事国を注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号により記載すること。

19　二国間原子力協定の対象である設備を用いて生産された核燃料物質の場合、その設備について、供給当事国を注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号により記載すること。

20　二国間原子力協定の対象である減速材物質を用いて生産された核燃料物質の場合、その減速材物質について、供給当事国を注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号により記載すること。

21　二国間原子力協定の対象である部品を用いて生産された核燃料物質の場合、その部品について、供給当事国を注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号により記載すること。

22　第３次日米協定の対象である核燃料物質を含む特定燃料体の中で使用された核燃料物質の場合、「U」と記載すること。

23　二国間原子力協定の対象である設備の中で使用された核燃料物質の場合、その設備について、供給当事国を注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号により記載すること。

24　二国間原子力協定の対象である減速材物質の中で使用された核燃料物質の場合、その減速材物質について、供給当事国を注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号により記載すること。

25　二国間原子力協定の対象である部品を用いた設備の中で使用された核燃料物質の場合、その部品について、供給当事国を注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号により記載すること。

26　二国間原子力協定の対象である情報又は設備（原子炉の設備以外の再処理の設備、濃縮の設備等）を用いて生産された核燃料物質の場合、その設備等について、供給当事国を注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号により記載すること。

27　原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（昭和43年条約第14号）の対象であり、第３次日米協定発効日（昭和63年７月17日）前に移転された核燃料物質又は生成されたプルトニウムの場合は「O」と記載すること。

28　第３次日米協定の対象であるプルトニウムを含む特定燃料体を装荷した原子炉で生産されたプルトニウムの場合は「N」と記載すること。

29　計量管理規定で定めた方法による供給当事国別管理区分ごとに重量の合計をグラム単位で記載し、１グラム未満の端数は四捨五入すること。

30　様式第４の注25の例により記載すること。

31　様式第４の注24の例により記載すること。

32　様式第４の注28の例により記載すること。

33　様式第４の注29の例により記載すること。

備考１　この用紙は、日本工業規格Ａ４のつづり込み式とすること。

２　ウランの区分変更を記載する場合は、当該区分変更に関係したウランの濃縮度のいずれか高い方の区分についてのみ記載すること。

３　この報告書は、ＭＢＡごとに別葉で作成すること。

４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。